

竹内 常善

### 「中小企業」の抽象性と現代的課題

企業それ自体は現代経済学の主要主体である。ただし、存在感が大きくなればなるほど、その定性的な意味が問い難くなるという社会病理は、ここでも生きている。それでも、その底辺部分を構成してきたはずの中小企業について、わが国では近代社会科学の導入期以来、激しい議論が繰り返されてきた。

極論するならば、生業的な経営や取引は、貨幣の登場と同時に形成されてきた。それでも、その存在様式に異質性や多様性のあつたことは、つとに人類学者たちの指摘してきたところである。西欧社会の一部では、洗練された市民層の生活様式と直截に関わる家族経営を企業統計から切り離し、別様に扱おうとしてきた。「規模の経済性」とは異質の空間が存在しうることへの認識が、そこには働いていた。世界的には例外的と言えるが、それすらも、二〇世紀後期からの巨大物流システムの展開や急激な新興市場の登場は、そのような試みを色褪せさせている。その一方で、周辺のだともなされてきた諸国における生業的小営業の叢生と拡大は、ただでさえ曖昧な中小零細企業概念規定を突き動かすものとなっている。かつて近代的市民社会形成の積極主体となってきた筈の自営業主層たちも、最近の開発経済学の領域ではインフォーマルなものとして扱われることが多い。その場合でも、フォーマルたりえない問題領域として把握するのか、それとも膨大雑多な底辺領域からでも絶えずフォーマルな経営形態が成長してく

る内発力に注目するのかわで、分析の視点は大きく異なることになる。

ここでは、二〇世紀後期以降の輸送部門やIT部門における急激な技術革新と、市場開放という地球規模的選択が、世界的な企業活動のありかたを大きく変容させるものとなってきたことに触れておかねばならない。技術進歩は、熟練形成という時間にかかる課題の多くを陳腐化し、輸送や通信のコストを画的に引き下げた。そのことで、生産と物流の限界領域を飛躍的に拡大し、途上国の中小零細企業に強烈な衝撃を与えることとなった。日本の中小企業が経験してきた幾多の矛盾や混乱は、それ自体が貴重な社会科学の課題となってきた。しかし、現在ではその数百倍の規模での変容が、遙かに短時間のうちに生じている。そればかりか、日本企業の存亡にも根底的な課題を突きつけている。急激に形成される膨大な産業部門や中小零細経営、さらにはそれらを支える諸々の社会的枠組の多くは、早晩、容赦のない市場の評価と淘汰に晒されることになる。それでも、気象変動や人口爆発、さらには諸々の原理主義の横行という現代的難題を無視できるなら、世界市場をめぐる独創的発想と試みの多くが、世界市場の周辺領域から不断に立ち上がっていることは最近の国際経済で特段の注目に値する。新たな課題の登場には、それ以上に真剣なフィールド調査の蓄積と、学問的枠組の整備が求められるのだから。

たけうち じょうぜん

1945年生まれ。国連大学プロジェクト委員、UNIDOコンサルタント、名古屋大学MBA担当教授などを経て、現在、大阪産業大学アジア共同体研究センター長、浙江大学客員教授、IGEA研究員などを兼務。専攻は地域経済論、地域開発論など。